都内の放射線量の推移とモニタリングポスト異常値対応

小西 浩之", 冨士栄 聡子", 生嶋 清美", 保坂 三継", 中江 大

2011年3月の東日本大震災によって発生した福島原発事故を受けて、都では都内7地点のモニタリングポスト(MP)で空間放射線量率の測定を実施し、ホームページ上で公開している.測定結果に対する都民の関心は高く、線量率が上昇した場合には原発事故との関連性についての問い合わせも寄せられる.今回、原発事故が発生した2011年3月から2013年2月までの2年間のモニタリングポスト測定データの集計解析を行い、都内の放射線量の推移についてまとめた.また、しばしば検出された放射線量率の一時的な上昇の原因について、原発事故との関連性の検討ならびに原因究明を行った.

新宿MPの2011年3月中の空間放射線量率の推移において、事故直後の3月15日に数値が急上昇した原因はキセノン133を主と する気体状の放射性プルームの新宿MP付近の通過とガンマ線スペクトル解析結果から考えられた.また、3月20日から22日にか けての線量率上昇は、降雨によりセシウム134と137が降下したことが原因と考えられた.空間放射線量率は多摩地区で低く区部で 高い傾向があり、原因はセシウム134及び137の降下量の違いによると推察された.2011年6月~2013年3月までの調査期間で、空 間放射線量率が一時的に上昇し、原因究明の解析を行った回数は61回で、原因は降雨が50回で最も多く、解析したすべて の事例は福島原発事故以外の原因と考えられた.

キーワード:モニタリングポスト,都内,空間放射線量率,ガンマ線スペクトル,キセノン133,ヨウ素131,セシウム 134,セシウム137

はじめに

東京都では、2011年3月11日の東日本大震災によって発 生した東京電力福島第一原子力発電所(以下,福島原発) 事故を受けて、都民の健康不安を解消するため、大気中の 放射線量、水道水や降下物(塵や雨)に関する放射能測定 結果を東京都健康安全研究センター(以下,当センター) のホームページ(以下,HP)で提供している.

大気中の放射線量については、福島原発事故以前より当 センター屋上に設置したモニタリングポスト(以下, MP)により常時監視を行ってきたが、福島原発事故によ る放射性物質放出を受けて、3月15日からHP上で「大気中 の放射線量」として1時間ごとにMPで測定した空間放射線 量率を公開¹⁾することとした.現在、当センターでは、当 センター屋上MP(以下,新宿MP)を含め都内7地点の MPで空間放射線量率の測定を実施し、HP上で公開してい る.

HP上でのMP測定値の公開は,当初,当センター職員が 夜間・休日勤務を含む交代勤務で1時間ごとに手入力でア ップロード作業を行った.3月31日からは測定データを当 センターHPに自動でアップするシステムが稼動した.こ れにより,アップロード作業に係る職員の負担は軽減した が,一方で,非意図的な原因によるイレギュラーな数値も 自動でアップロードされることとなった.大気中の放射線 量測定結果は,都民の関心も高く,数値が一時的に上昇し た際には原発事故との関連性についての問い合わせも寄せ られることから,異常値の原因究明並びにイレギュラーな データであった場合のHP上での訂正など,新たな対応が 求められることとなった.

福島原発事故直後の新宿MPの放射線量の推移について は、すでに報告しているところである²⁾が、今回、事故後 に追加設置した6地点のMPの測定結果を加え、原発事故が 発生した2011年3月から2013年3月までの2年間について、都 内7地点のMP測定データの集計解析を行い、都内の放射線 量の推移についてまとめた.また、この間にしばしば検出され た空間放射線量率の一時的な上昇時の対応について、当セン ターの異常値対応体制を紹介し、MP測定値の詳細な解析に よる原発事故との関連性の検討ならびに原因究明を行ったい くつかの事例について報告する.

調査方法

1. 都内の空間放射線量の推移

1) 調査地点及び調査期間

都内7地点(新宿,大田,足立,江戸川,八王子,調布, 小平)に設置した MPによる空間放射線量率を対象とした. MPの測定場所を表1 に示した.

調査期間は,福島原発事故が発生した 2011 年 3 月から 2013 年 3 月までの 2 年間.但し,新宿以外の地点につい ては,MPを設置した時期により,2011 年 12 月(小平,

- * 東京都健康安全研究センター薬事環境科学部環境衛生研究科 169-0073 東京都新宿区百人町 3-24-1
- ^b 東京都健康安全研究センター薬事環境科学部

表1. MPによる空間放射線量率の調査地点

調査地点	測定場所				
新宿	新宿区 百人町(健康安全研究センター)				
大田	大田区 羽田空港内				
足立	足立区 舎人公園(都立舎人公園)				
江戸川	江戸川区 上篠崎(都立篠崎公園)				
八王子	八王子市 南大沢(首都大学 東京)				
調布	調布市 西町(調布飛行場)				
小平	小平市 中島町(薬用植物園)				

江戸川)または 2012 年 4 月 (大田, 足立, 八王子, 調 布)から 2013 年 3 月までの測定値を対象とした。

2) モニタリングポスト

都内7地点のMPはいずれも富士電機株式会社製 TB24469で、検出器に2インチ ϕ 円筒ヨウ化ナトリウムタ リウム (NaI(Tl)) シンチレータを用い、入射した γ 線を MCA (Multi Channel Analyzer)を用いて50 keV~3 MeVの 範囲をエネルギー分解能 5keVで分別して計数し、DWM (Digital Weighting Method)のスペクトルー線量変換演算 子法を用い、G(E)関数により空気吸収線量率(Gy/h)を算 出する³⁾.

各MPの測定データは、1分間ごとに当センターに設置 したサーバーに転送され、空間放射線量率(µGy/h)とし て、10分間、1時間及び1日毎の平均値、最大値、最小値 を算出する.また、エネルギーごとに分別測定した計数値 を10分間ごとにサーバーに蓄積する.この計数値のデータ をもとに任意の測定時間におけるガンマ線スペクトルが得 られる。なお、得られるスペクトルは、ゲルマニウム半導 体検出器によるガンマ線スペクトルと比べてエネルギー分 解能が低いので、核種の正確な同定はできないが、ある程 度の核種の推定が可能である.

各MPは、付属装置として感雨計を装備し、1分間の測 定値と同時に1分毎の感雨の状況を記録する.

3) 空間放射線量率調查

新宿MPの2011年3月中の空間放射線量率について,MP 測定値の1時間値の推移,及びガンマ線スペクトル解析に より,原発事故直後から3月末までの空間放射線量変動の 要因について検討した.次に,2011年3月から2013年3月ま での空間線量率について,各MP測定値の1日値の平均値 の推移,及びガンマ線スペクトル解析により,2013年3月 末の各測定地点における人工放射性物質の汚染の状況を検 討した.

2. MP測定値の異常値の解析と原因究明

1) 異常値対応体制について

サーバーに取り込まれた MP のデータは、データ監視シ ステムにより、以下のいずれかに該当した場合を異常値と して検出する. ①1時間の最大値が2 µGy/h 以上の時、② 直近1時間の最大値が、その直前の1時間の最大値から 20 %以上高い場合. 異常値が検出された場合は,研究部 門及び事務部門の各担当者宛てに異常値を知らせるアラー トメールが自動で送信される. アラートメールを受け取っ た担当者は,それぞれの役割分担に応じて迅速に必要な対 応を行う.現在のところ,①に該当する事象の発生はない ことから,以後は②に該当した場合の対応事例について記 述する.

アラートメールには、異常値が検出された時間までのそ の日のすべての1分間の測定値を記載したデータファイル が添付されている.これには、1分間の測定値に対応した 感雨のデータも併記されている.メールを受け取った研究 部門の担当者はデータを精査し、緊急性を要すると判断し た場合は直ちに、また夜間、土日等でかつ緊急性を要しな いと判断した場合は翌出勤日に詳細なデータ解析を行い事 務部門に結果を報告する.事務部門では必要に応じて関連 各部門に連絡すると同時にホームページ上のデータの修正 が必要と認めた場合は研究部門と調整の上でデータ修正と その理由についてホームページ上でアナウンスを行う.ま た、都民からの問い合わせ対応を行っている.

2) 異常値の解析

調査期間は2011年6月から2013年3月で,異常値発生によ りアラートメールが送信された場合を解析の対象とした. 解析は,異常値が検出されたMPについて,サーバーに付 属する測定データ管理用端末で当該時間帯の空間放射線量 率の測定値の経時変動と感雨の状況を確認するとともに, 最も空間放射線量率が高くなった付近の測定データをもと にガンマ線スペクトル解析を行い,線量率上昇の原因を考 察した.また,必要に応じて聞き取り等の付加的調査を行 った.なお,複数のMPから同時にアラートメールが送信 された場合で同じ原因によると考えられる場合は,これを 1回としてまとめて解析した.

結果および考察

1. 都内の空間放射線量の推移

1) 2011年3月中(福島原発事故直後)の空間放射線量

福島原発事故が発生した 2011 年 3 月時点では,都内には 当センター屋上の新宿 MP のみが設置されていた.東日本大 震災が発生した 2011 年 3 月 11 日の前日の 10 日から 3 月 31 日までの空間放射線量率の 1 時間値の平均値の推移を図 1 に示した.空間放射線量率は,3 月 15 日の 0 時(①)で は 0.0341 µGy/h であったが,3 月 15 日から 16 日にかけて,4 回にわたり線量率の急上昇が見られた.この 4 回うち最も高い 線量が測定されたのは 15 日の 10 時(②)からの 1 時間で最 大値 0.809 µGy/h,平均値は 0.496 µGy/h であった。この急上 昇は 15 日の 22 時ごろまでに平常時の範囲にまで減少し,20 日の 2 時(③)からの1時間の平均値で 0.046 µGy/h まで低下 したが,21 日から再び上昇し,22 日の 20 時(④)からの 1 時 間の平均値 0.155 µGy/h をピークに徐々に減少しながら、3 月 31 日の 17 時(⑤)では、1時間の平均値で 0.100 µGy/h を下 回った.なお、福島原発事故前の 3 年間の新宿 MP の空間放





射線量率の測定値は 0.028 ~0.079 µGy/h で, 平均値は 0.035µGy/h である.

次に、上記①~⑤の時間帯について、ガンマ線スペクトル 解析を行い、空間放射線量率上昇の原因を検討した(図2). なお、ガンマ線スペクトルは通常は縦軸をカウント数で表すが、 ここでは空間放射線量率に占める人工放射性核種の割合を把 握し易くするために、各エネルギーごとのカウント数を G(E)関 数により換算した線量率(nGy/h)を縦軸とした.

空間放射線量率の急上昇前の①では、人工放射性核種 5)と 考えられるピークは見られなかったが、3月15日の②ではいく つかの核種のピークが見られ、最も低エネルギー側のピークは キセノン 133(81 keV, 38.0 %), 350 keV 付近のピークはヨウ 素 131 (364 keV, 81.7 %)と考えられる. これは、千葉県の日 本分析センターでの 15 日の空間放射線の解析結果 4)とも-致し、キセノン133を主とする気体状の放射性プルームの新宿 MP 付近の通過を示すものと考えられた. 22 日の③では, キセ ノン 133 と考えられるピークはほとんど見られず, ②にはなかっ た新たなピークが 650 keV より少し低エネルギー側に見られた. 当センターの毎日の降下物の測定では、3月20日から22日 にかけての降雨にあわせ人工放射性核種であるセシウム 134 と 137 を検出していることから、この新たなピークはセシウム 134(605 keV, 97.6 %), これと高エネルギー側に隣り合う2つ のピークはそれぞれセシウム 137(662 keV, 85.1 %) 及びセシ ウム 134(796 keV, 85.5 %)で,空間放射線量率の上昇はこ れらが降雨により降下したことが原因と考えられた. ④では,



因2. 空间放射漆重率上升時のカンマ緑スパックト(2011年3 月 新宿MP)



図3. 都内7地点の空間放射線量率の1日値の推移(2011年3 月~2013年3月)

ヨウ素 131, セシウム 134 及び 137 のピーク以外のピークはほ とんど消失した. ②及び③で見られたヨウ素 131、セシウム 134 及び 137 以外のピークはいずれも短半減期の人工放射性核 種によるものと推察される.

次に,2011年3月から2013年3月までの都内7地点の MPの空間放射線量率の1日値の平均値の推移を図3に示 した.空間放射線量率は,新宿では2011年7月ごろまでに急 速に低下したが,以降は緩やかに低下傾向にある.7月までの 急速な低下は,降下物中に5月頃まで検出された短半減期の ヨウ素131の崩壊による減少によるものと考えられる。原発事 故後に設置した新宿以外のMPの測定値については原発事 故直後の状況は不明であるが,測定開始以降,新宿同様に穏 やかに低下しており,短半減期の人工放射性核種の影響はす でになく,いずれもセシウム134(半減期2.065年)及びセシウ ム137(半減期30.07年)の崩壊により空間放射線量率は漸減 しているものと考えられる。

図4に都内7地点のMPについて,福島原発事故から2年経過 した2013年3月末の時点でのガンマ線スペクトルを示した.新 宿の空間放射線量率は、0.0436 µGy/hで、事故前よりも0.01 µGy/h程度高く、ガンマ線スペクトルのピークからその原因はセ シウム134及び137であることがわかる.都内7ヵ所のMPについ て比較すると、これらのセシウムのピークは小平、八王子、調布 など多摩地区では小さく、江戸川、足立、大田など区部で大き



図4. 都内7地点のMPのガンマ線スペクトル(2013年3月31 日23:50~24:00)

いことが確認された. この違いは, それぞれの地点におけるセ シウム 134 及び 137 の降下量の違いを反映したものと推察さ れる.

2. MP測定値の異常値の解析と原因究明

2011年6月~2013年3月までの期間にアラートメールを受けて異常値の原因解析を行った回数と解析により判明した 原因を表2に示した.調査回数は、2011年6月~11月は新宿 MPのみで3回、2011年12月~2012年3月は新宿MPと2011年 12月に増設した江戸川,小平のMPを加えた3地点で計7回, 2012年4月~2013年3月は2012年4月に増設した4台を加えた 都内7地点で計51回,合計61回の解析を行った.なお,61 回の調査回数において,送信されたアラートメールの数は 合計119通であった.

61回の調査における解析で、原因として特定されたもの は降雨50回、非破壊検査(エックス線)によるもの5回、 放射性医薬品が疑われるもの1回、その他ごく短時間のノ イズと考えられるものが5回あった.これらはすべて福島 原発事故以外の原因と考えられ、2011年6月以降では原発 事故由来と考えられる事象はなかった.

以下に、これらの異常値解析事例について紹介する.

1) 降雨の影響

降雨があると大気中に浮遊する自然由来の短半減期の放 射性核種(ビスマス 214, 鉛 210 等)が雨とともに降下し て空間放射線量率の上昇に寄与する.スペクトルのパター ンはラジウム 226線源を測定した場合のスペクトルと類似 する.降雨時のガンマ線スペクトル例を図5に,この時に データ管理用端末のモニター画面に表示された空間線量率 と感雨の状況の経時変化を図6に示した.降雨を原因とす る空間放射線量率の上昇はしばしば見られ,福島原発事故 以降しばらくの間は都民の関心も高く、事務部門では空間 放射線量率上昇のたびにその原因についての問い合わせ対 応に追われたが,現在では問い合わせは少なくなっている. なお,降雨の場合,雨雲の分布によってしばしば同時に複 数の地点のMPからアラートが送信される.

降雨による空間線量率の上昇は自然現象による通常の変動 であるので、測定値の削除や訂正は行わない.

2) 非破壊検査の影響

モニタリングポストの近隣で非破壊検査によるエックス 線照射があるとモニタリングポスト測定値が一時的に高値 を示す場合がある.非破壊検査は道路工事,ビルの建設工

表2. 異常値の解析数(2011年6月~2013年3月)

調本期間	調査地点	原因				
则且为旧		調査回数	降雨	X線	医薬品	その他
2011年6月 ~11月	新宿	3	1	1	0	1
2011年12月 ~2012年 3月	新宿・江戸川・小平	7	3	2	0	2
2012年 4月	把内7地占	51	46	9	1	0
~2013年 3月	御内7地点	51	40	2	1	2
合計		61	50	5	1	5





図6. 降雨時の空間放射線量率と感雨の状況の経時変化

事等に伴いしばしば実施される.調査期間中,当センター では老朽化した建物の増新築工事が行われており,この工 事に伴って実施された非破壊検査により MP の測定値が上 昇した事例を以下に示す.

この事例では、新設する配管の溶接の状況を調べるため (写真 1),また、改築する建物の床下の配管の状況を調 べるため(写真 2)の非破壊検査が行われた.新設する配 管の溶接の状況を調べるための検査は屋内で実施され、か つ簡易なものではあるが遮蔽も行われていたことから MP の空間線量率の変化はなかった.一方,床下配管調査のた めの検査では、MP を設置する建物に隣接した建物内での 調査であったが、検査方法の性質上、遮蔽は行われておら ず,建物内6ヵ所で実施したすべての調査時刻に対応した 空間線量率の変化がデータ管理用端末のモニター上で見ら れ(図7)、ガンマ線スペクトル解析を行うと、低エネル ギー域にエックス線のピークが確認された(図 8). この 事例とは別に、当センター前の道路で行われた電力会社の 道路工事での非破壊検査でも同様な線量率の変化を確認し ている. このように, MP 近隣で非破壊検査が行われた場 合はエックス線が MP の測定値に影響を与える場合がある ので注意を要する.

非破壊検査による空間線量率の上昇は一時的かつ意図的, また一般的な生活では非日常的なものであり,1時間値の 最大値とするには不適切なため,HP に公開する数値から は除外している.





写真1. 非破壊検査による配 管の溶接状況の調査

写真2. 非破壊検査による 床下配管の調査





3) 放射性医薬品が原因と考えられる事例

アラートメールを受けて、データ管理用端末のモニター 画面を確認すると、ある一つの MP で 9 時から~11 時の 間に 2 回の短時間の空間放射線量率の上昇を認めた. ガン マ線スペクトルの解析を行うと非破壊検査のエックス線よ りも高エネルギーの 155 keV 付近にピークが見られた(図 9). この時間の MP 周囲の状況について聞き取り調査を行 うと、当該時刻頃に MP を設置している施設内でセミナー があり、高齢者の団体が MP の前を通り過ぎたとの情報を 得た.近年、各種の放射性同位元素が放射線医薬品として 治療用、診断用に用いられている^の. 特に体内診断用放射 性同位元素は画像診断で一般的に使われており、ヨウ素 123 (159 keV, 半減期 13 時間)、テクネチウム 99m (141



図9. 放射性医薬品が原因と推定されたガンマ線スペクト ル例

keV, 半減期 6 時間)が多く用いられる.アラートメール 送信時のモニタリングポスト周囲の状況とガンマ線スペク トルの解析結果から,今回の異常値はこれらの放射性医薬 品の影響によるものと推定した.

まとめ

福島原発事故が発生した2011年3月から2013年2月までの 2年間について、都内の放射線量の推移についてまとめた.ま た、しばしば検出された空間放射線量率の上昇原因について、 原発事故との関連の検討ならびに原因究明を行った.

新宿MPの2011年3月中の空間放射線量率の推移について, ガンマ線スペクトル解析により空間放射線量変動の要因を 検討した.3月15日の上昇ではキセノン133のピークが見られ, キセノン133を主とする気体状の放射性プルームの新宿MP付 近の通過を示すものと考えられた.21日から23日にかけての空 間放射線量率の上昇では,セシウム134及び137のピークが見 られ,降下物の測定結果と併せて考察すると,降雨に伴って人 工放射性核種であるセシウム134と137が降下したことが原因と 考えられた.

2011 年 3 月から 2013 年 3 月までの都内 7 地点の MP の空間放射線量率は、緩やかに低下傾向にある. これは、降下した セシウム 134 及びセシウム 137 の崩壊により漸減しているもの と考えられた. 空間放射線量率は多摩地区で低く、区部で高い傾向があり、ガンマ線スペクトル解析から、原因はそれぞれ の測定地点におけるセシウム 134 及び 137 の降下量の違いに よると推察された.

2011年6月~2013年3月までの調査期間で,空間放射線量 率の上昇により異常値としてアラートメールが送信されて 原因究明のための解析を行った回数は61回で,原因として 特定されたものは降雨が50回で最も多く,解析したすべて の事例は福島原発事故以外の原因と考えられた.

文 献

- 東京都健康安全研究センター:環境放射線測定結果, <u>http://monitoring.tokyo-eiken.go.jp/</u>(2013 年 9 月 30 日 現在,なお本 URL は変更または抹消の可能性がある).
- 2) 保坂三継, 灘岡陽子, 小西浩之, 他:東京都健安研セ

年報, **63**, 13-27, 2012.

- 3) 森内茂:スペクトルー線量変換演算子による線量評価 法とその演算子の決定, JAERI 1209, 1971.
- 4) 財団法人日本分析センター:日本分析センターにおける空間放射線量率と希ガス濃度調査結果,平成23年4月1日.

http://donjon.rulez.jp/refeqsum/bunsekicenternodo.pdf

(2013 年 9 月 30 日現在, なお本 URL は変更または抹

消の可能性がある)

- 5) (社) 日本アイソトープ協会:アイソトープ手帳 11版, 2011年1月.
- 6) 日本核医学会:放射性医薬品取り扱いガイドライン第2版,平成24年7月3日.

Air Dose Rate Transition in the Tokyo Metropolitan Area and a Case Analysis on the Abnormal Value of the Monitoring Post

Hiroyuki KONISHI^a, Satoko FUJIE^a, Kiyomi IKUSHIMA^a, Mitsugu HOSAKA^a and Dai NAKAE^a

In response to the accident at the TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant that occurred after the Great East Japan Earthquake on March 2011, the Tokyo Metropolitan Institute of Public Health has been monitoring the air dose rate at monitoring posts at 7 different locations in Tokyo, the data of which is available to the public through our website. Citizens of Tokyo showed a deep interest in the measurement results, and when dose rates increased, we received many opinions and questions about the possible relationship to the nuclear power plant accident. In this paper, we analyzed the air dose rates in the Tokyo metropolitan area and the transition of those measured by our monitoring posts for two years from March 2011 to February 2013. Moreover, we investigated the cases with frequent increases in the measured values and their relation to the nuclear power plant accident.

The gamma-spectrum analyses showed the transient increase of air dose rates in Shinjuku on March 15, 2011, which was considered to have been brought on by the radioactive plumes of gaseous xenon-133 in the air in Shinjuku. However, the cause of the air dose rate increase at Shinjuku from March 20 to 22 was considered to be the result of caesium-134 and caesium-137 fallout with the rain on those days. The air dose rate in Tokyo has been low in the Tama area and high in the 23 special-ward area of Tokyo. From the result of the gamma-spectrum analysis, it was assumed that the cause could be attributed to the difference in the concentration of caesium-134 and caesium-137 deposited on the ground in respective areas. Sixty-one cases of momentary increases of the air dose rate from June 2011 to March 2013 were analyzed. Fifty cases came from natural radioactive material fallout by the rain, and none of the cases were related to the Fukushima nuclear power plant accident.

Keywords: monitoring post, Tokyo metropolitan area, air dose rate, gamma-spectrum, xenon-133, iodine-131, caesium-134, caesium-137

 ^a Tokyo Metropolitan Institute of Public Health,
3-24-1, Hyakunin-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0073, Japan